

第 39 期 報告書

自:平成 22 年 4 月 1 日

至:平成 23 年 3 月 31 日

釧路空港ビル株式会社

目 次	(ページ)
事 業 報 告	2
1. 株式会社の現況に関する事項	2
2. 株 式 に 関 す る 事 項	5
3. 会 社 役 員 に 関 す る 事 項	6
貸 借 対 照 表	7
損 益 計 算 書	8
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	9
個 別 注 記 表	10
監 査 役 監 査 報 告	11

事業報告(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の日本経済は、新興国の景気回復を受けて、緩やかながら回復基調にあったものの、急激な円高の進行や原油価格の高騰に加え、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災による甚大な被害により、国内経済に与える影響は計り知れなく、先行き不透明な状況となっております。

また、道内景気は、エコポイント制度や自動車減税などの効果により個人消費の持ち直しがみられたものの、総じて足踏み状態で、依然として厳しい状況で推移しております。さらには、東日本大震災による直接的、間接的な打撃により、当面の間は一段と厳しい状況が続くものと思われまます。

さて、第 39 期の釧路空港における利用は、名古屋便運休や東京便(日本航空)の機材縮小による影響を受け、国内定期便利用実績の総数では、55,641 人減少し前期比 7.6%減の 670,483 人となりました。

また、国際チャーター便につきましては、台湾、韓国路線の堅調な運航により、総運航便数では前期比で 5 便増の 104 便となり、利用実績では 1,019 人増加し 16,612 人、前期比 6.5%増となりました。また、9 月には中国との相互乗り入れのチャーター便が運航され、釧路管内の行政や観光、物産などの関係者とともに、上海での観光プロモーション活動に参加いたしました。今後の交流拡大にともなうチャーター便の増便に向け、継続して努めて参りたいと存じます。

以上の利用実績に、代替着陸便を含めた当期の釧路空港における総乗降客数は、前期比 54,064 人減少し、7.2%減の 687,811 人となり、国内定期便の減少が顕著となりました。

こうした状況の下、当社の第 39 期の営業収益は、前期比 19,642 千円減収(3.2%減)の 593,363 千円となりました。

営業収益の内訳では、貸室収入が前期比 8,929 千円減収(4.5%減)の 187,037 千円、管理収入では、前期比 4,227 千円減収(4.3%減)の 93,417 千円となっております。

これらの減収につきましては、旅客ビルテナントでの飲食 3 店、物販 1 店の撤退が主な要因となっております。店舗撤退後は、既存テナントの店舗拡張と移設により減収を補填し、また新規出店に向けた営業にも努めて参りましたが、期末におきまして、飲食テナント向け 1 店舗、物販テナント向け 1 店舗が空き状態となっております。

一方で一般管理費では、人件費、業務委託費、退職給付引当金の減により、前期比 11,187 千円減少(2.1%減)し、503,183 千円となりました。

結果、当期の経常利益額は、前期比 10,548 千円減益(20.4%減)の 40,979 千円となり、これにテナント貸倒損失として特別損失を減算した税引前当期純利益額は、前期比 15,298 千円減益(30.4%減)の 34,969 千円となり、これから法人税等を控除した当期純利益額は、前期比 8,449 千円減益(29.4%減)の 20,228 千円となりました。

平成 22 年度 釧路空港 国内定期便利用実績(前年度対比)

路線	航空会社	乗降客数(人)			提供座席数(席)		
		H22	H21	%	H22	H21	%
東京	JAL	302,759	343,408	88.16	428,514	549,418	77.99
	ANA	200,900	169,218	118.72	284,066	248,772	114.19
	小計	503,659	512,626	98.25	712,580	798,190	89.27
新千歳	ANA	54,950	0	—	217,752	—	—
	HAC	44,587	65,395	68.18	78,912	114,732	68.78
	小計	99,537	65,395	152.21	296,664	114,732	258.57
丘 珠	HAC	28,400	21,397	132.73	48,564	38,340	126.67
	ANA	11,265	42,086	26.77	27,664	97,440	28.39
	小計	39,665	63,483	62.48	76,228	135,780	56.14
伊 丹	ANA	11,454	8,376	136.75	15,022	14,940	100.54
函 館	HAC	10,089	11,763	85.77	24,912	26,568	93.77
名古屋	JAL	6,079	56,434	10.77	10,200	90,300	11.30
関 西	JAL	0	8,047	—	0	13,800	—
合 計		670,483	726,124	92.34	1,135,606	1,194,310	95.08

平成 22 年度 釧路空港 国際チャーター便利用実績(前年度対比)

路線	航空会社	乗降客数(人)			便数(便)		
		H22	H21	%	H22	H21	増減
台北	復興航空	12,337	12,450	99.09	85	85	▲3
仁川	大韓航空	3,834	3,143	121.99	18	14	4
浦安	中国東方航空	441	0		4	0	4
合 計		16,612	15,593	106.53	104	99	5

(2)直前三事業年度の財産及び損益の状況

区分	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度 (当事業年度)
売上高	634,971 千円	625,099 千円	613,006 千円	593,363 千円
当期純利益	27,029 千円	24,547 千円	28,677 千円	20,228 千円
一株当り当期純利益	67 円 57 銭	61 円 37 銭	71 円 69 銭	50 円 57 銭
総資産	3,561,070 千円	3,260,273 千円	2,993,238 千円	2,897,852 千円
純資産	508,953 千円	523,501 千円	540,778 千円	551,006 千円

(3)対処すべき課題

当社をとりまく事業環境は、東日本大震災等の影響による国際チャーター便の運航中止や、訪日外国人旅客数の減少を受け、足元の航空旅客数は大幅な減少が見込まれております。

また、円高や原油が高騰傾向にあることや、震災の影響による先行き不透明感が強く、景気の足踏み状態が引き続くものと思われまます。

こうした経営環境のもと、次のような点が、当社の克服すべき当面の主要課題であると認識しております。

- ・経年劣化した施設、機械設備の中期的保全計画の策定
- ・賃料収入等の既存事業における安定的な収益確保と、新たな増収施策の展開

このような課題克服と同時に、空港ターミナルビルの安心・安全の確立、お客様満足の向上に努めて参ります。

(4)当該事業年度の末日における主要な事業内容

- ・空港ビルの管理、経営に関する事業
- ・貸室並びに施設の貸与業
- ・損害保険代理業
- ・航空機に関する清掃事業
- ・航空事業の普及に関する事業
- ・前各号に附帯関連する一切の事業

(5)当該事業年度の末日における主要な営業所及び使用人の状況

①主要な営業所：北海道(釧路)【本社所在地】

②使用人の状況

使用人数	8名
平均年齢	39.7歳
平均勤続年数	7年7ヶ月

(6)主要な借入先及び借入額

借入先	当事業年度末借入残高
日本政策投資銀行	143,200,000円
北海道銀行	679,200,000円
北洋銀行	538,359,000円
釧路信用金庫	473,800,000円
合計	1,834,559,000円

2.株式に関する事項

- ①発行可能株式総数 普通株式 1,000 千株
②発行済株式の総数 普通株式 400 千株
③当事業年度末の株主数 37 名
④上位 12 名の株主

株主名	持株数	持株比率
日本航空株式会社	80,000 株	20.00%
釧路市	63,400 株	15.85%
全日本空輸株式会社	49,000 株	12.25%
北海道	20,000 株	5.00%
三ッ輪運輸株式会社	20,000 株	5.00%
日本通運株式会社	20,000 株	5.00%
ワイズ株式会社	20,000 株	5.00%
株式会社北洋銀行	12,000 株	3.00%
株式会社北海道銀行	10,000 株	2.50%
太平洋興発株式会社	10,000 株	2.50%
東京海上日動火災保険株式会社	10,000 株	2.50%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	10,000 株	2.50%

3.会社役員に関する事項

(1)取締役及び監査役

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
開沼 静雄	代表取締役社長	
福島 正	常務取締役	
岸本 勉	取締役	釧路市 水産港湾空港部長
栗林 定正	取締役	三ッ輪運輸株式会社 代表取締役社長
田代 義一	取締役	日本通運株式会社 札幌航空支店長
棚野 孝夫	取締役	釧路町村会 会長
内藤 勉	取締役	日本製紙株式会社 取締役釧路工場長
濱屋 重夫	取締役	釧路商工会議所 専務理事
平林 武文	取締役	王子製紙株式会社 執行役員釧路工場長
松岡 直樹	取締役(総務部担当)	
丸山 敏徳	取締役	太平洋興発株式会社 取締役釧路支店長
片桐 幹雄	監査役	北菱産業埠頭株式会社 顧問
掛川 甚一	監査役	日本航空株式会社 釧路支店長
山本 壽福	監査役	釧路信用金庫 会長

注1. 取締役岸本勉氏、栗林定正氏、田代義一氏、棚野孝夫氏、内藤勉氏、濱屋重夫氏、平林武文氏、丸山敏徳氏、は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。

注2. 監査役片桐幹雄氏、掛川甚一氏、山本壽福氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1.流動資産	331,993,610	1.流動負債	268,171,790
現 金	7,904,798	前 受 金	36,687,671
銀 行 預 金	305,256,784	預 り 金	266,744
未 収 入 金	11,542,028	未 払 金	7,129,875
前 払 費 用	7,200,000	未 払 法 人 税 等	3,946,500
前 払 金	60,000	未 払 消 費 税	2,113,700
仮 払 金	30,000	一年以内返済長期借入金	182,028,000
		一年以内返済建設協力金	35,999,300
2.固定資産	2,553,110,379	2.固定負債	2,078,674,490
(1)有形固定資産	2,518,079,208	建 設 協 力 金	179,996,500
建 物	2,391,256,501	敷 金	27,570,300
建物附属設備	48,895,199	長 期 借 入 金	1,652,531,000
構 築 物	31,532,977	退 職 給 付 引 当 金	7,775,760
什 器 備 品	33,027,931	リ ー ス 債 務	10,800,930
リ ー ス 資 産	10,286,600	社 債	200,000,000
建設仮勘定	3,080,000		
(2)無形固定資産	1,646,808	負債の部合計	2,346,846,280
電 話 加 入 権	403,300		
ソ フ ト ウ ェ ア	1,243,508	(純資産の部)	
(3)投資その他の資産	33,384,363	1.株主資本	551,006,066
出 資 金	1,045,000	(1)資本金	200,000,000
投資有価証券	30,000,000	(2)利益剰余金	
保 険 積 立 金	2,339,363	①利益準備金	26,200,000
		②役員退職引当金	5,100,000
		③その他利益剰余金	
3.繰延資産	12,748,357	別 途 積 立 金	177,987,099
		繰越利益剰余金	141,718,967
		純資産の部合計	551,006,066
資産合計	2,897,852,346	負債・純資産合計	2,897,852,346

損 益 計 算 書

自：平成 22 年 4 月 1 日 至：平成 23 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	金 額	
営業収益		593,363,361
貸 室 収 入	187,037,337	
管 理 収 入	93,417,077	
共 用 施 設 収 入	206,307,792	
附 帯 収 入	22,088,624	
営 業 雑 収 入	64,317,182	
保 安 施 設 使 用 収 入	20,195,349	
一般管理費		503,183,192
営業利益		90,180,169
営業外収益		3,332,038
受 取 利 息	2,538	
受 取 配 当 金	902,000	
雑 収 入	2,427,500	
営業外費用		52,532,288
支 払 利 息	48,715,188	
社 債 発 行 費	3,817,100	
経常利益		40,979,919
特別損失		6,010,376
貸 倒 損 失	6,010,376	
税引前当期純利益		34,969,543
法人税、住民税及び事業税		14,741,500
当期純利益		20,228,043

株主資本等変動計算書

自：平成 22 年 4 月 1 日 至：平成 23 年 3 月 31 日

(単位:円)

科 目	株主資本							純資産合計
	資本金	利益剰余金					株主資本 合計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計		
			別 途 積 立 金	役 員 退 職 引 当 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
前期末残高	200,000,000	25,200,000	177,987,099	5,100,000	132,490,924	340,778,023	540,778,023	540,778,023
当期変動額								
剰余金の配当		1,000,000			▲ 11,000,000	▲ 10,000,000	▲ 10,000,000	▲ 10,000,000
当期純利益					20,228,043	20,228,043	20,228,043	20,228,043
計	0	1,000,000	0	0	9,228,043	10,228,043	10,228,043	10,228,043
当期末残高	200,000,000	26,200,000	177,987,099	5,100,000	141,718,967	351,006,066	551,006,066	551,006,066

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券(市場価格のないもの)...取得原価によっております。

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)...法人税法の規定による定額法

リース資産...所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

無形固定資産...ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式:400,000株

(2)配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,000千円	25円	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成23年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。なお、配当原資については、繰越利益剰余金とすることを予定しております。

ア配当金の総額	5,000千円
イ一株当たり配当額	12.5円
ウ基準日	平成23年3月31日
エ効力発生日	平成23年6月30日

3.その他の注記

(1)担保に供している資産 ...2,391,257千円(建物)

(2)担保に係る債務...1,295,100千円(長期借入金)

(3)有形固定資産の減価償却累計額...3,144,063千円

(4)一株当たり純資産額 1,377円51銭

(5)一株当たり当期純利益金額 50円72銭

平成 23 年 5 月 27 日

監 査 役 監 査 報 告

釧路空港ビル株式会社

監査役 片桐 幹雄 印

監査役 掛川 甚一 印

監査役 山本 壽福 印

第 39 期事業年度の事業報告、計算書類、これらの附属明細書その他取締役の職務執行の監査について、次のとおり報告します。

1. 監査の方法及びその内容

監査役間の協議により、監査方針、監査基準及び監査計画を定めた上で調査を行い、その結果を協議して、監査を実施しました。監査にあたっては、総務部の職員を補助として使用して調査等を行いました。

具体的には、取締役会その他の重要な会議に出席し、会計帳簿、会計書類、重要な決裁文書及び報告書を閲覧し、当社の取締役等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求め調査を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書は法令及び定款に従い当社の状況を正しく表示しています。
- (2) 取締役の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (3) 当社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備等についての取締役会の決議の内容は相当です。
- (4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容等については、指摘すべき事項はありません。
- (5) 計算書類とその附属明細書は当社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しています。

3. 追記情報

ありません。

以上

設備の状況(平成 23 年 3 月 31 日)

1. 既存設備の状況

(単位:千円)

設備の内容	帳簿価額				
	建物及び 建物附属設備	構築物	什器備品	建設仮勘定	合計
旅客ビル	2,315,609	15,472	33,027	3,080	2,367,188
貨物ビル	124,542	16,060	0	0	140,602

2. 設備の新設・除去等の計画

特記すべき事項はございません。